2014年度 第3四半期
決算概要

2015年 2月3日
パナソニック株式会社

◯ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
誠にありがとうございます。

◯ それでは、決算概要につきまして、
第３四半期　３ヶ月の実績をベースに説明させていただきます。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本日の説明要旨

- ✓ 売　　上：為替影響を除いて実質減収となるも
  車載・住宅関連は堅調に推移
- ✓ 営業利益：課題事業の改善は着実に進み前年並み確保
  （営業利益率5.7％）

◯ 本日の説明のポイントは、ご覧の２点です。

◯ まず、１点目は売上です。
事業譲渡の影響や、テレビ等課題事業の収益重視による販売絞込みにより、為替を除く実質ベースでは減収となりましたが、リチウムイオン電池やソーラーなど、重点分野の車載・住宅関連は堅調に推移しました。

◯ ２点目は営業利益です。
従来より課題であった液晶パネル事業が黒字化するなど、課題事業の改善が着実に進んだことなどにより、実質減収の中でも前年並みを確保いたしました。
営業利益率は、第２四半期に続いて５%を上回りました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結決算概要

（億円）

		14年度 3Q	13年度 3Q	前年比	/ 差
売上高	国 内	9,277	9,703	96%	
	海 外	10,687	10,032	107%	(97%)*
		19,964	19,735	101%	(96%)* +229
営業利益		1,133 (5.7%)	1,166 (5.9%)	97%	▲33
税引前利益		862 (4.3%)	996 (5.0%)	86%	▲134
当社株主に帰属する当期純利益		595 (3.0%)	737 (3.7%)	81%	▲142

為替レート	1USドル	115円	100円
	1ユーロ	143円	137円
	1人民元	18.62円	16.52円

＊為替の影響を除いた現地通貨ベース（非監査）

○ 第3四半期、3ヶ月ベースの決算概要はご覧の通りです。

○ 売上高は、為替影響により前年を上回りましたが、
営業利益、税引前利益、当期純利益とも減益となっております。

○ 為替レートにつきましては、USドル115円、ユーロ143円、
人民元18．62円となっております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結決算概要（累計）

（億円）

		14年度 3Q累計	13年度 3Q累計	前年比	差
売上高	国　内	26,776	27,576	97%	
	海　外	30,417	29,222	104%	(99%)*
		57,193	56,798	101%	(98%)* +395
営業利益		2,903 (5.1%)	2,632 (4.6%)	110%	+271
税引前利益		2,081 (3.6%)	3,070 (5.4%)	68%	▲989
当社株主に帰属する当期純利益		1,404 (2.5%)	2,430 (4.3%)	58%	▲1,026

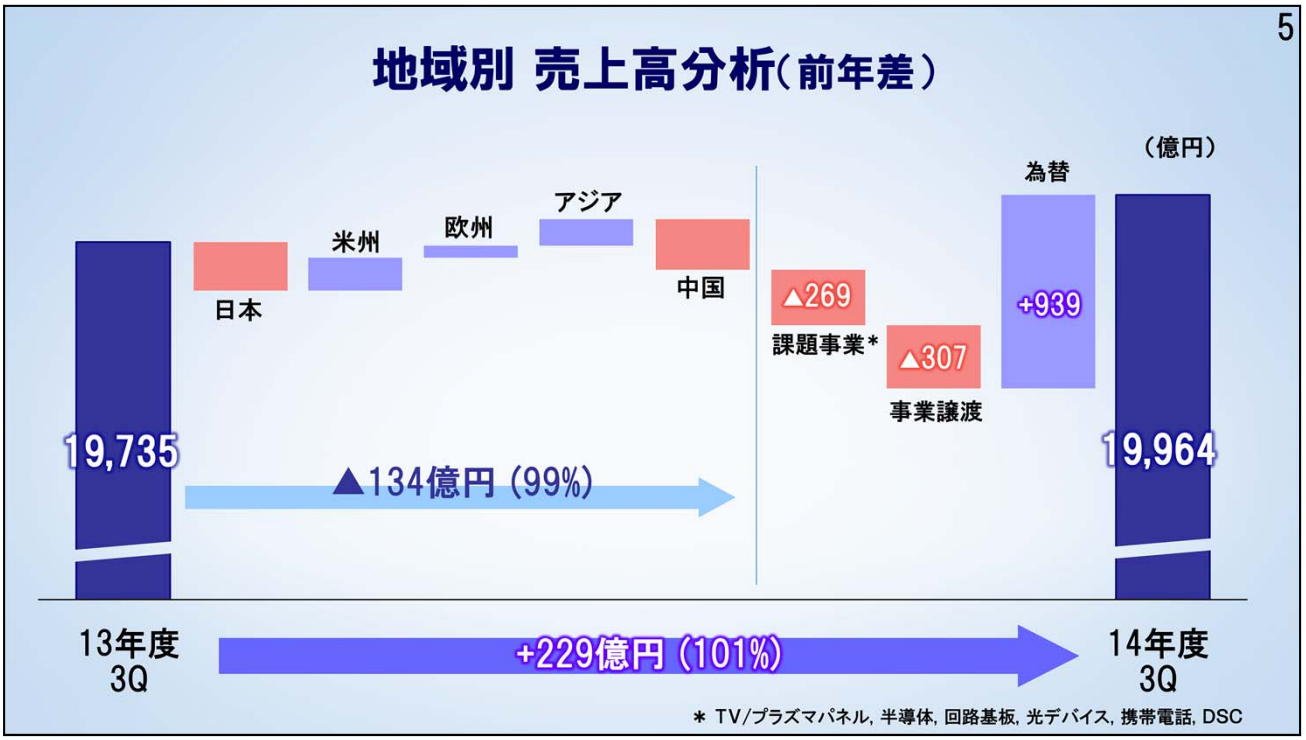
為替レート	1USドル	107円	99円
	1ユーロ	140円	132円
	1人民元	17.29円	16.25円

＊為替の影響を除いた現地通貨ベース（非監査）

○ こちらは、４月から１２月までの９ヶ月累計の実績です。

○ 売上高、営業利益は増加しましたが、
税引前利益、当期純利益につきましては、
前年の第１四半期に、年金制度変更に伴う一時益を
７９８億円計上したことなどにより、それぞれ減益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ はじめに売上高、前年からの増減を地域別に見ますと、日本と中国は減収となりましたが、米州、欧州、アジアの売上は増加しました。

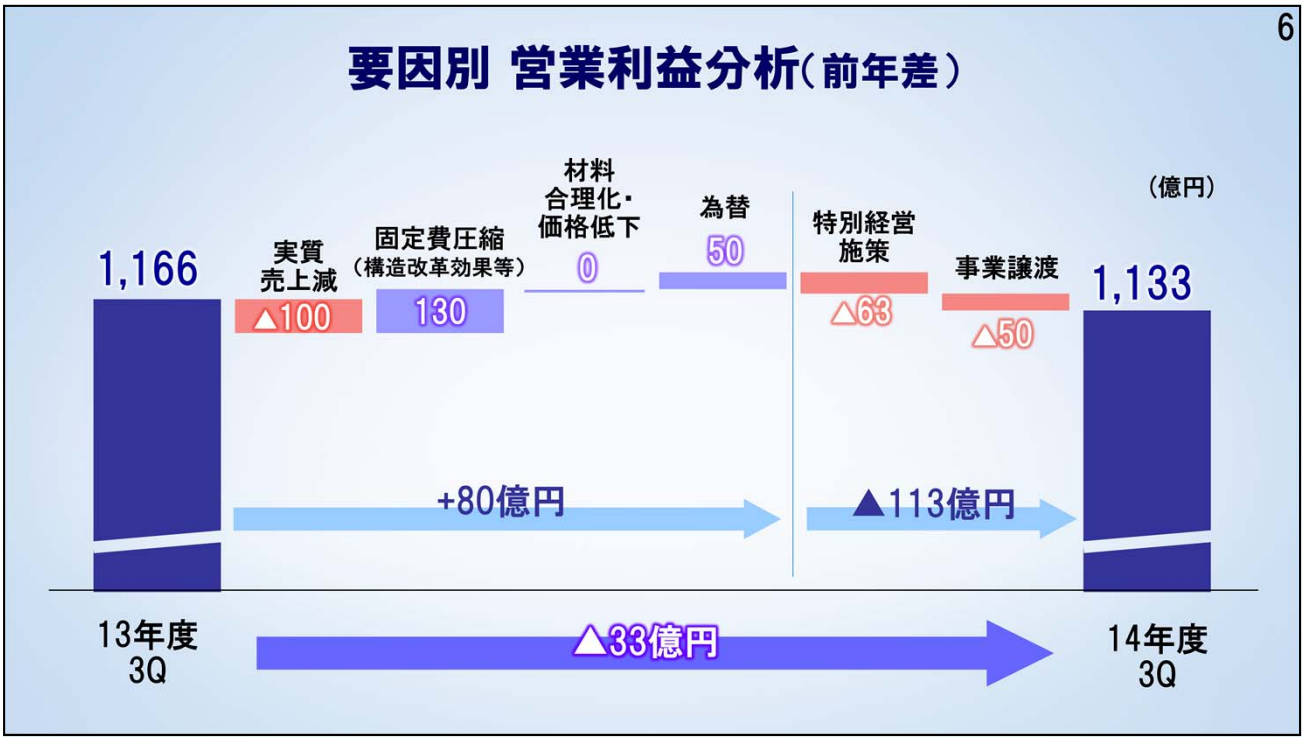
○ 日本は、家電や住宅関連に加え、車載関連でも増税後の需要減少が響きました。

○ 中国では、ICT向けのリチウムイオン電池やデバイス関連の売上が減少し、前年を下回りました。

○ 一方、米州・欧州では、車載関連が伸長し増収を牽引したほか、アジアではエアコンを始めアプライアンス商品が全般に堅調に推移しました。

○ その他に、課題事業と事業譲渡で大きく減収となりましたが、為替のプラスがあり、全体では増収となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 続いて、営業利益の主な増減要因をご説明します。

○ 課題事業の販売絞込み等に伴う減販影響を構造改革等の固定費圧縮で挽回いたしました。

○ グループ特別経営施策の終了やヘルスケア等の事業譲渡の影響まではカバーできませんでしたが、33億円の減益にとどめることができました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

営業外損益等

（億円）

	14年度3Q	前年差
営業利益	1,133	▲33
営業外損益＊	▲271	▲101
税引前利益	862	▲134
法人税等	235	▲9
持分法による投資利益	29	+7
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	656	▲118
非支配持分帰属利益	61	+24
当社株主に帰属する当期純利益	595	▲142

＊営業外損益の内訳

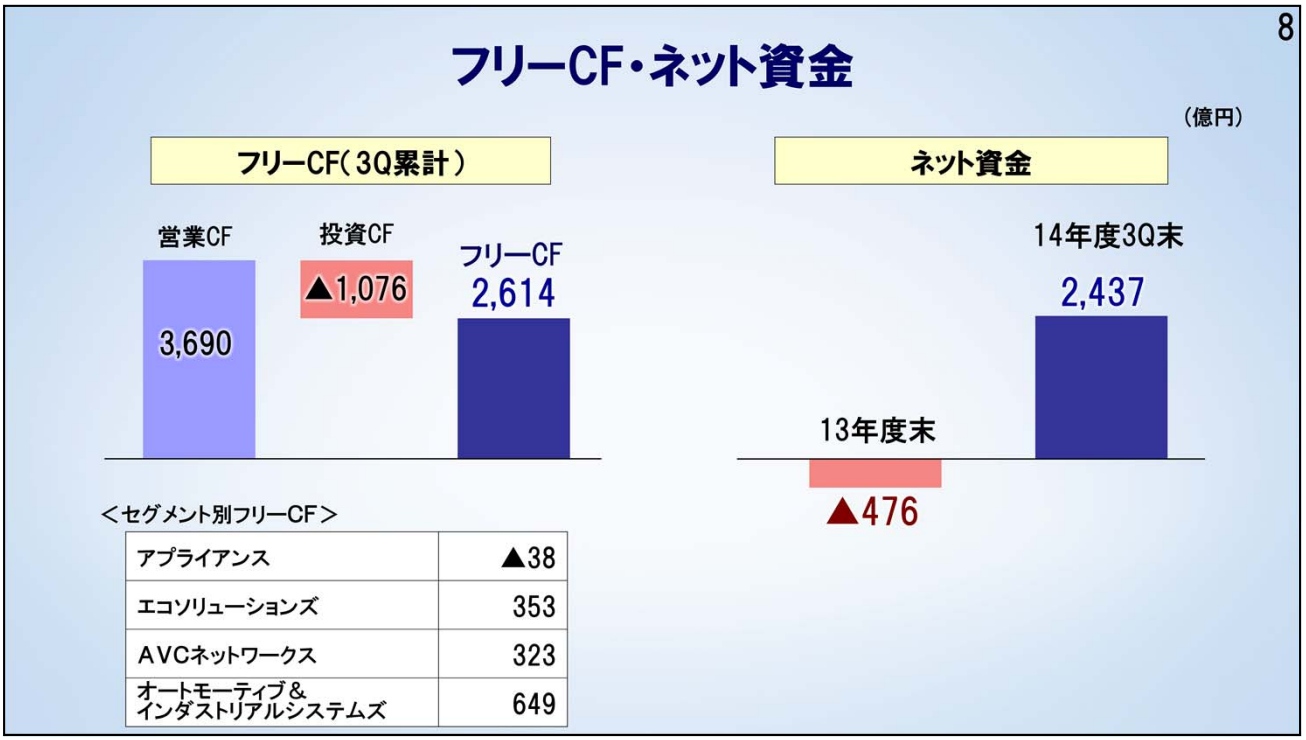
事業構造改革費用	▲105	+276
早期退職一時金	▲33	+34

○ 次に、営業外損益等です。

○ 営業外損益は、マイナス271億円。
このうち、事業構造改革費用は、表の下の方、
105億円を計上しております。

○ 税引前利益は 862億円、当期純利益は 595億円となりました。
それぞれ減益となったのは、家庭用ヒートポンプ給湯機の事故防止対策費用や、前年に株式売却益を計上していたことなどによるものです。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ こちらは、フリー・キャッシュフローと、ネット資金の状況です。

◯ 左側のグラフ、9ヶ月累計のフリー・キャッシュフローは、
2,614億円となり、今年度2,000億円以上という目標を
上回る進捗となりました。

◯ 右側のグラフ、ネット資金につきましては、
フリー・キャッシュフローに加え、円安効果もあり、
13年度末のマイナス476億円から大幅に改善しました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

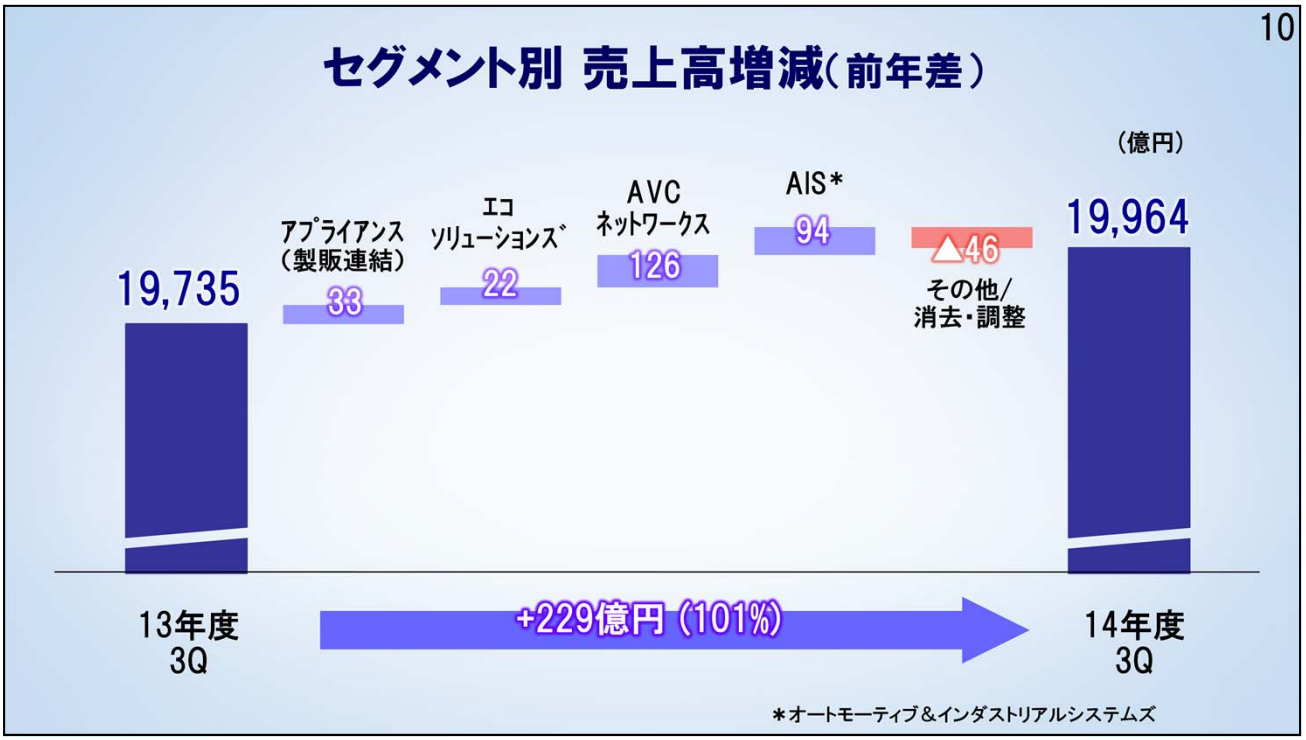
（億円）

	2014年度3Q				2014年度3Q累計			
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	4,643	102%	122	▲9	13,807	101%	446	+180
エコソリューションズ	4,339	101%	339	+28	12,243	102%	757	+50
AVCネットワークス	2,962	104%	177	+61	8,278	99%	216	+124
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ(AIS)	7,009	101%	281	+37	20,791	102%	803	+79
その他	1,493	81%	▲4	▲41	4,472	82%	15	▲88
消去・調整	▲482	ー	218	▲109	▲2,398	ー	666	▲74
連結決算	19,964	101%	1,133	▲33	57,193	101%	2,903	+271
アプライアンス(製販連結)*	6,283	101%	184	▲33	18,012	101%	595	+159

＊「アプライアンス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

◯ ここからは、セグメント別の実績をご説明します。

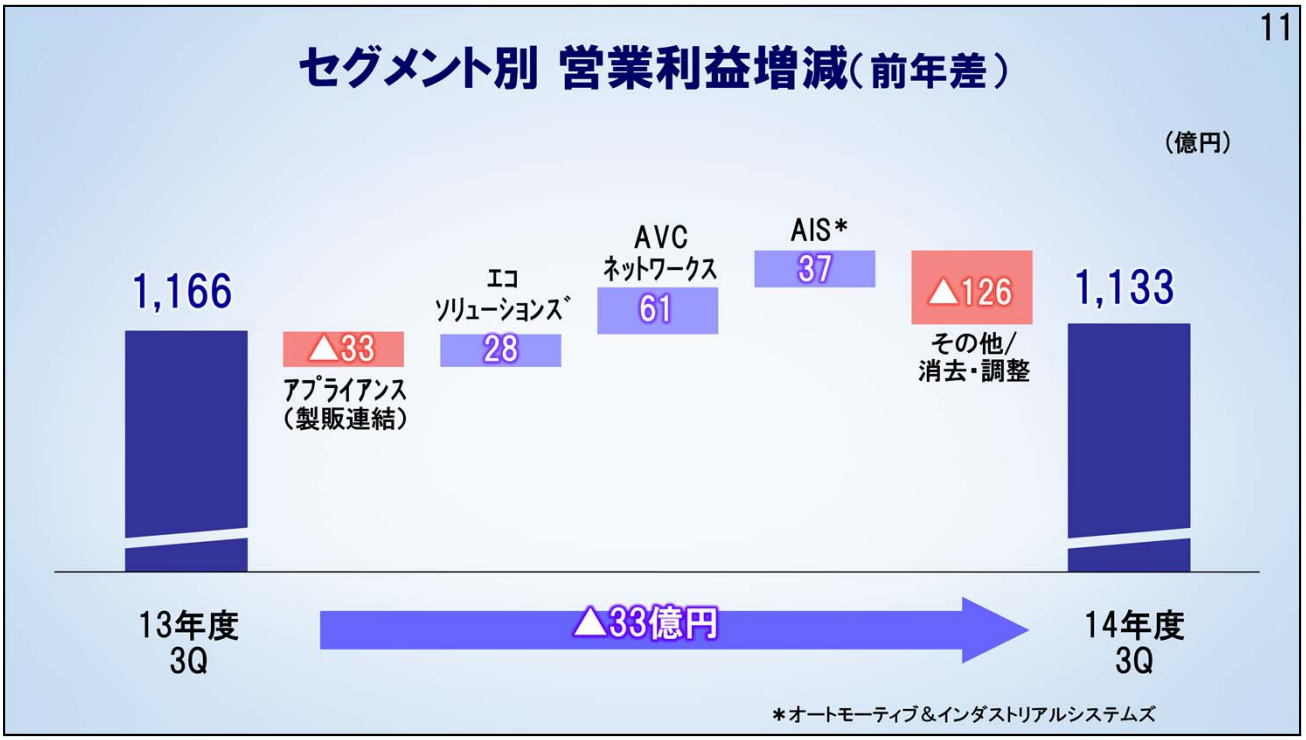
Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ まず、売上の増減をグラフに表しますと、ご覧の通りであります。

◯ アプライアンスからAISまで、主要セグメントは全て増収となっております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

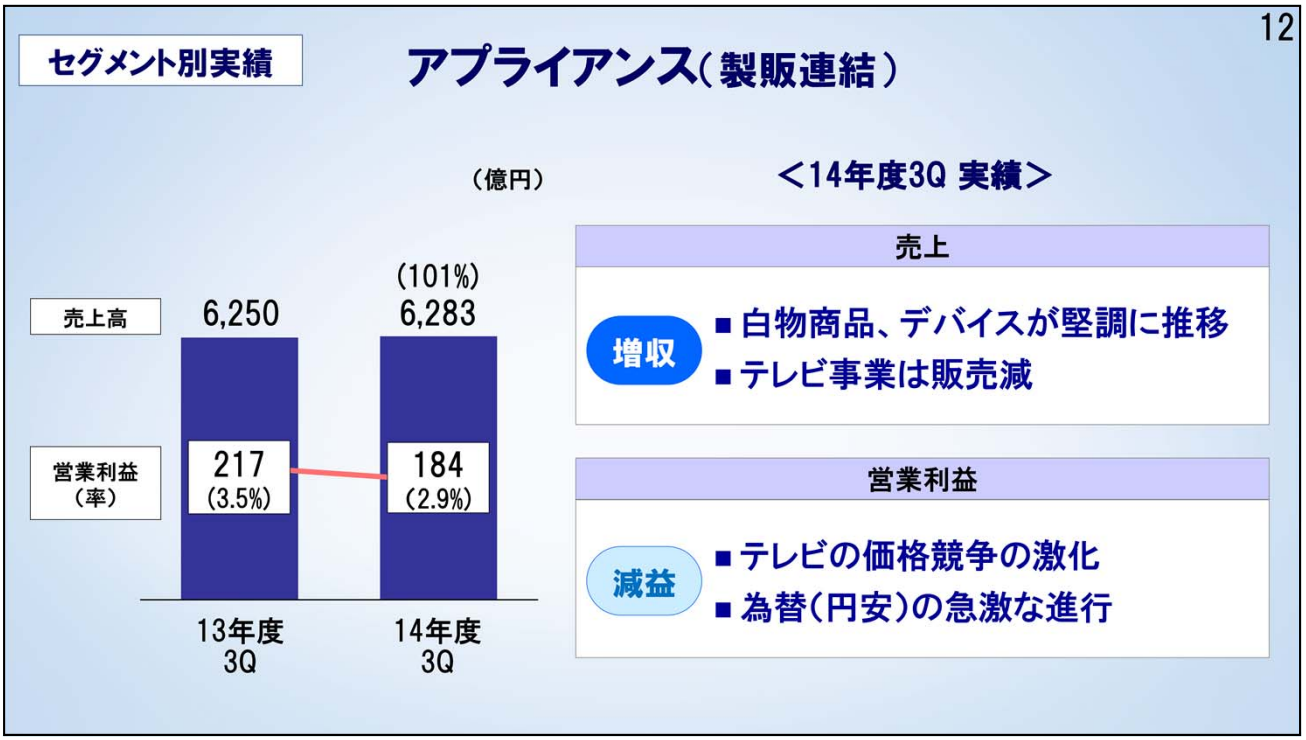


○ 続きまして営業利益は、アプライアンスが減益となりましたが、エコソリューションズ、AVCネットワークス、AISでは増益となっております。

○「その他／消去・調整」には、ヘルスケア事業の譲渡等の影響が含まれております。

○ それでは、各セグメントについて、それぞれご説明いたします。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

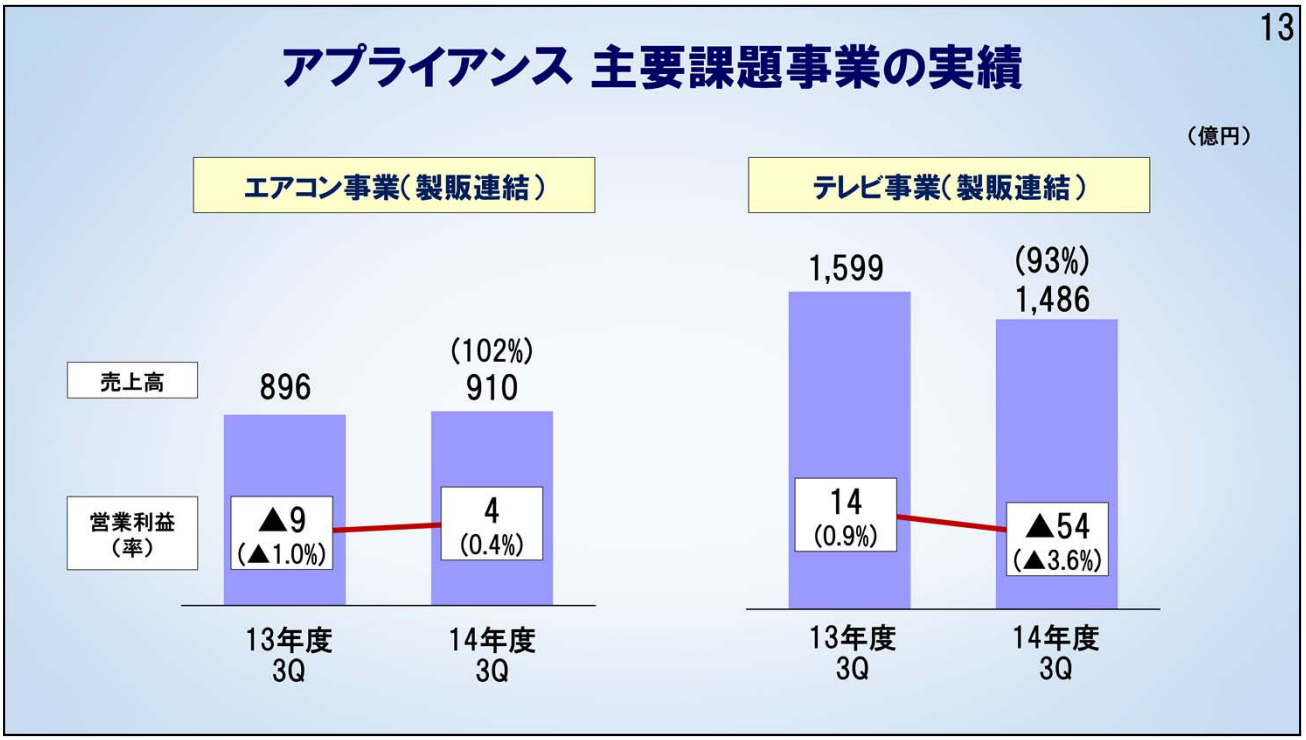


○ 最初にアプライアンス、製販連結ベースの実績です。

○ 売上は、増収となりました。
テレビ事業は前年を下回りましたが、白物商品、コールドチェーン、モータ、美容・健康関連商品等が第２四半期に続き、堅調に推移いたしました。地域別には、今後の重点市場と位置づけているアジアで売上を伸ばしました。

○ 営業利益は、テレビ事業の苦戦が影響し減益となりましたが、エアコンの収益改善やモータなどデバイス事業の増益が継続しております。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

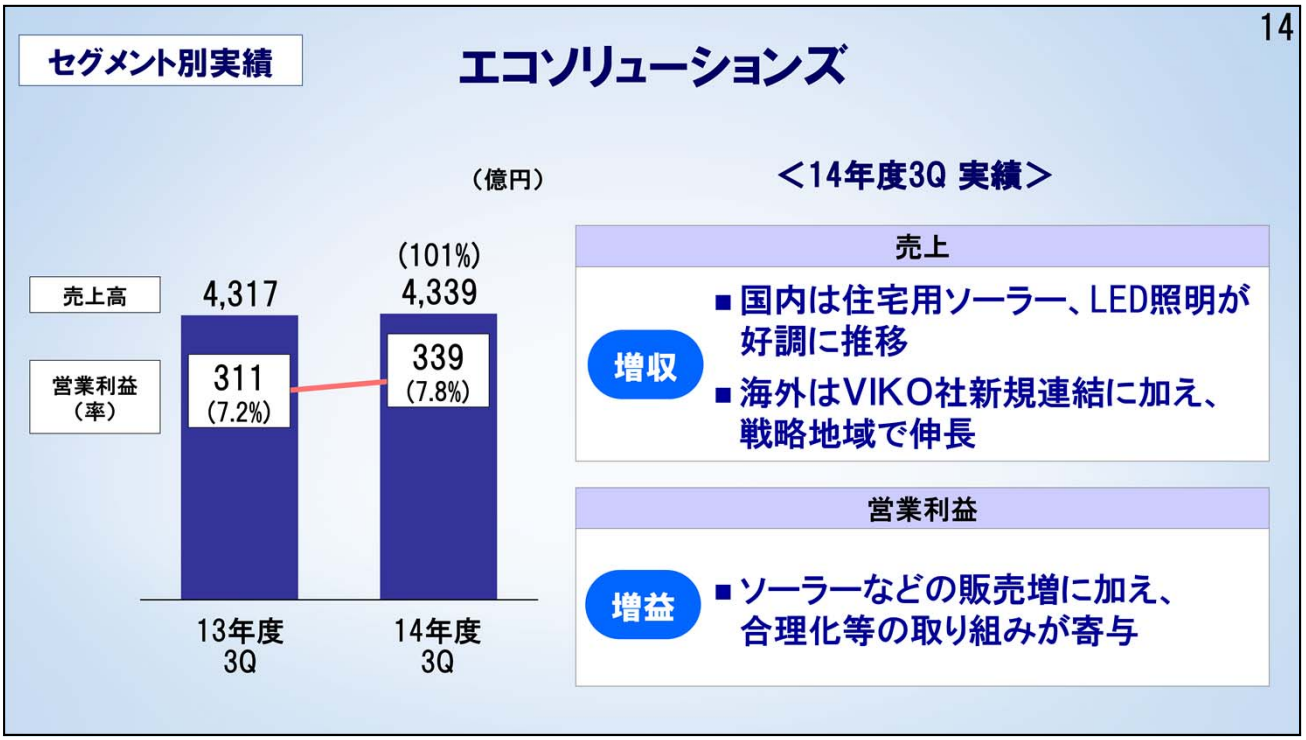


○ こちらはエアコン事業とテレビ事業の実績です。

○ 左側のグラフ、エアコン事業は、日本では天候不順による影響があったものの、大型エアコンが好調に推移したことや、アジアでの家庭用エアコン増販により、増収となりました。
営業利益は、材料合理化や固定費削減などにより、増益となっております。

○ 右側は、テレビ事業の実績です。
１０月には4K高付加価値商品の新製品を投入しましたが、急激な価格下落の影響や円安による為替のマイナス影響もあり、減益となりました。
今後も厳しい市場環境が続くものと認識しており、量を追うのではなく一層の収益改善に取り組んでまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ 続いて、エコソリューションズです。

◯ 売上は、増収となりました。
国内におきまして、
消費税増税後、住宅市場の需要が減少する中、
住宅用ソーラーや、LED照明などが好調に推移しました。
海外では、トルコ　VIKO社の新規連結や
インドなどの戦略地域で伸長しております。

◯ 営業利益は、
ソーラー事業などの増販効果に加え、
合理化の取り組み等が寄与し、増益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

エコソリューションズ 事業部情報

（億円）

	2014年度3Q	
	売上高	前年比
ライティング事業部	888	98%
エナジーシステム事業部	1,050	108%
ハウジングシステム事業部	983	88%
パナソニック エコシステムズ㈱	433	120%

○ 住宅事業の中核となるエコソリューションズでは、ご覧の事業部の売上実績を開示しております。

○ このうち、最も売上が大きいエナジーシステム事業部では、前年比108%の増収となりました。売上を牽引した当社ソーラーのHITは、高効率で高温でも高い発電性能を持ち、住宅市場をメインターゲットに他社との差別化を図っております。

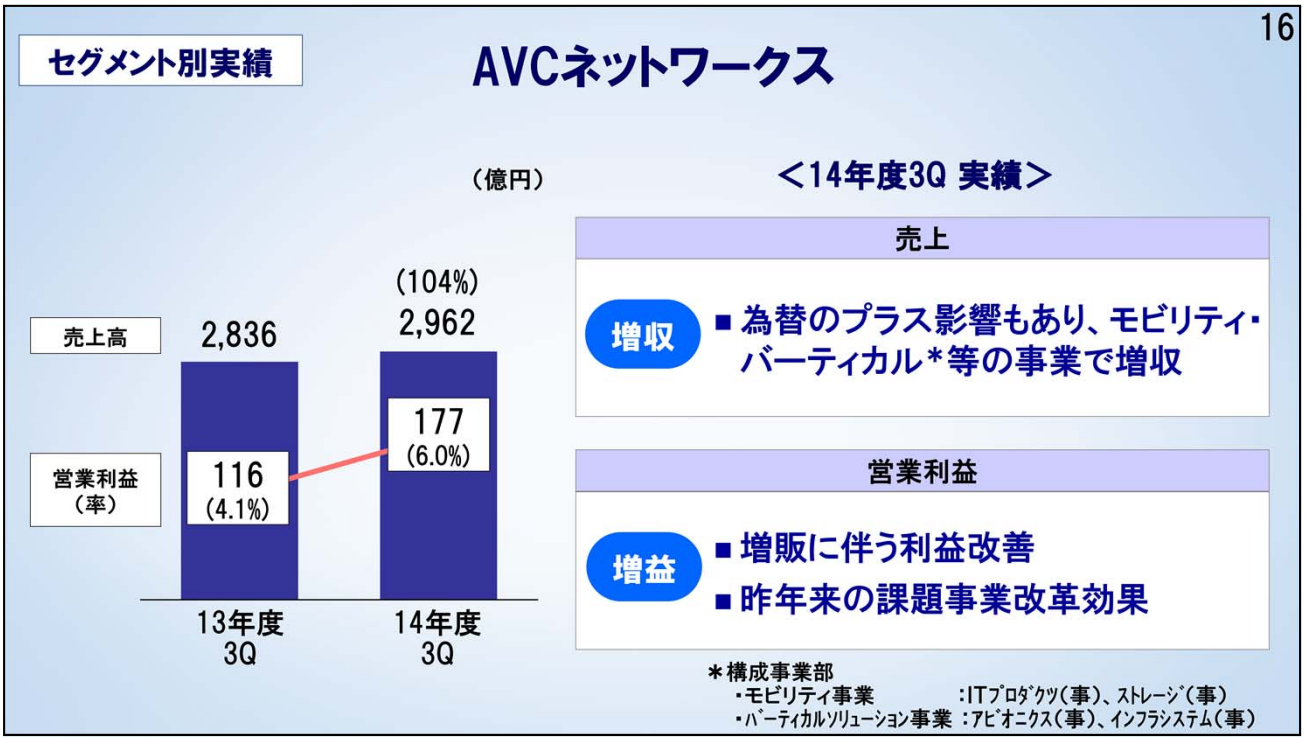
○ 営業利益の具体的な数値は、開示しておりませんが、円安影響・価格下落があったものの増販益とコストダウン推進により増益となりました。

○ 一方、ハウジングシステム事業部では、国内の住宅着工件数の減少により、売上は前年比88%となりました。

○ 営業利益は、減販損の影響で前年をわずかに下回りましたが、合理化により収益性は改善いたしました。

○ 今後も国内リフォーム、住宅エネルギーマネージメント、さらに電材を核にした海外事業の拡大等により、住宅事業の成長に取り組んでまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



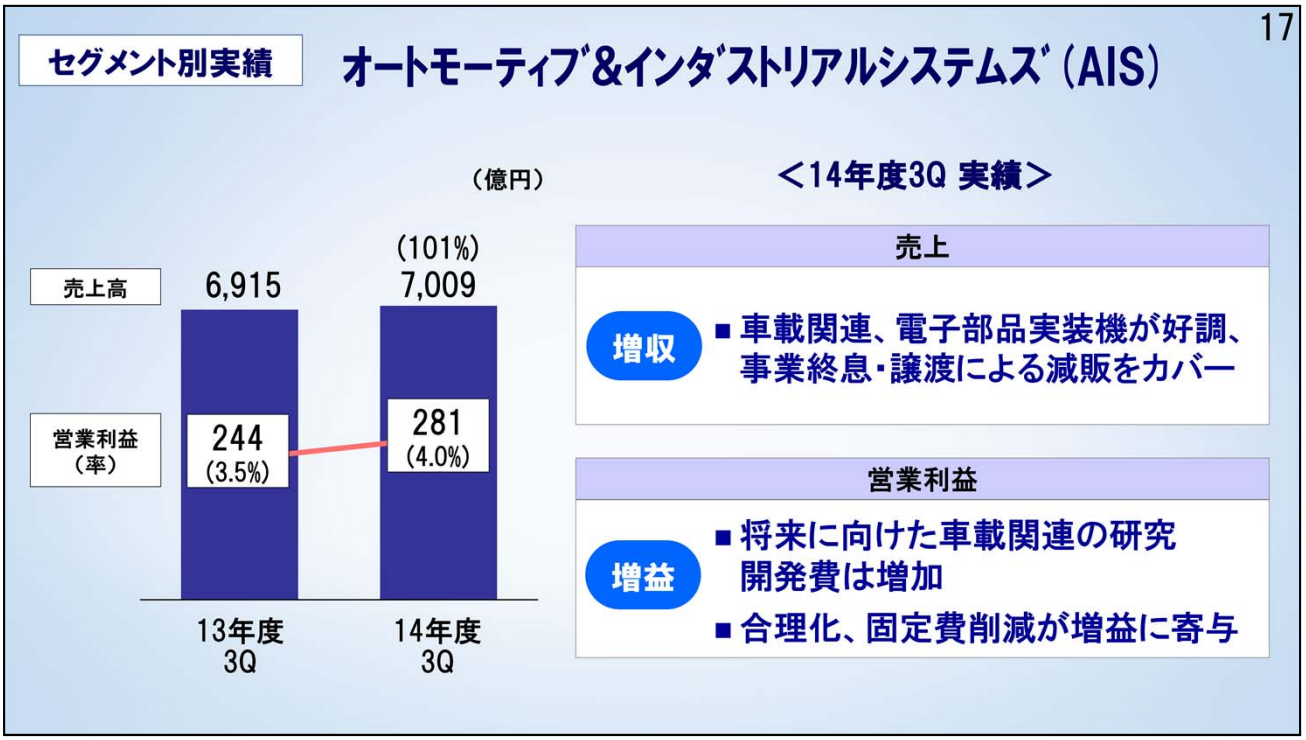
○ 次に、AVCネットワークスです。

○ 売上は、プラズマパネル事業の撤退影響があったものの、為替による追い風もあり、モビリティ・バーティカル等の事業で販売が増加し、全体で増収となりました。

○ 営業利益は、増販に伴ない利益が改善した他、昨年来の課題事業改革効果が寄与し、増益となりました。

○ このセグメントでは、ほとんどがBtoBビジネスのため、特に第４四半期に納入が集中いたします。まずは足元をしっかりとやりきるとともに、今後も企業・法人向けのソリューション事業を強化してまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 最後、AISです。

○ 売上は、回路基板の事業終息や、SAWフィルタ事業の譲渡などによる販売減があったものの、電池を中心とした車載向けや電子部品実装機の好調により、増収となりました。

○ 営業利益は、将来に向けた車載関連の研究開発費は増加しましたが、課題事業の改善や構造改革により、セグメント全体では増益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

AIS 事業部情報

（億円）

	2014年度3Q	
	売上高	前年比
インフォテインメント事業部	1,258	101%
小型二次電池事業部	806	110%

○ AISでは、重点としている車載事業でご覧の事業部の売上実績を開示しております。

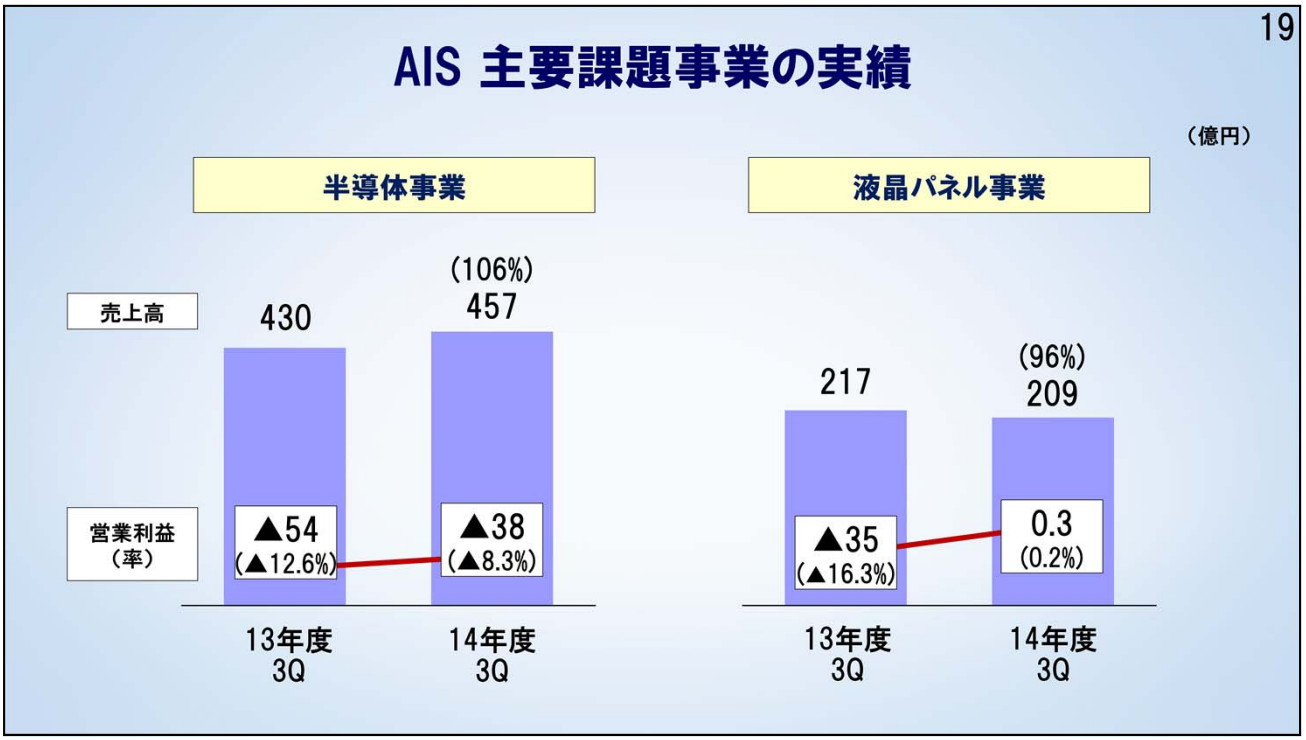
○ インフォテインメント事業部の売上は、国内で前年に増税前の駆け込み需要があった影響で減収となりましたが、海外でカバーし、全体では増収となりました。

○ 営業利益は、増販効果があったものの、先程ご説明した通り将来成長に向けた積極投資の影響で減益となりました。

○ 小型二次電池事業の売上は、ノートPC向け等が減少しましたが、車載向け販売の伸びが大きく、前年比2桁の伸びとなりました。

○ 営業利益は、車載向け中心に固定費は増加しましたが、増販益でカバーし増益となりました。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ こちらは、課題事業の半導体と液晶パネルの実績です。

○ 左側、半導体の売上は、
AV・ICT向けの販売減はあったものの、為替効果や車載・産業分野向けの拡大により、増収となりました。
営業利益は、固定費削減の取組みや、構造改革効果により改善しております。

○ 右側、液晶パネルの売上は、業務系の伸長や外販テレビ向けが堅調に推移したものの、ICT向けが不振で減収となりました。
営業利益は、合理化や材料コストダウン等による限界利益の改善、および固定費削減により、黒字転換いたしました。
第４四半期もこの傾向は続くと見ております。

○ AISでは、課題事業の大きな方向付けは固まりました。
重点分野の車載では、快適・安全・環境の各分野において、受注が着実に積み上がっており、今後は収益を伴った成長に全力で取り組んでまいります。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

◯ ご説明は以上になります。
今後も、当社へのより一層のご理解と、
ご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

(参考)事業部一覧

アプライアンス
エアコン事業部
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
モータ事業部
スマートエネルギーシステム事業部
パナソニック サイクルテック㈱

エコソリューションズ
ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ㈱

AVCネットワークス
イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

その他
パナホーム㈱
システムLSI事業部

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ
インフォテインメント事業部
電装システム事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー㈱
小型二次電池事業部
車載電池事業部
キャパシタ事業部
回路部品事業部
機構部品事業部
電子材料事業部
制御機器事業部
パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
パナソニック プレシジョンデバイス㈱
パナソニック ファクトリーソリューションズ㈱
パナソニック溶接システム㈱
パナソニック液晶ディスプレイ㈱

2015年2月3日時点

Copyright (C) 2015 Panasonic Corporation All Rights Reserved.